

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

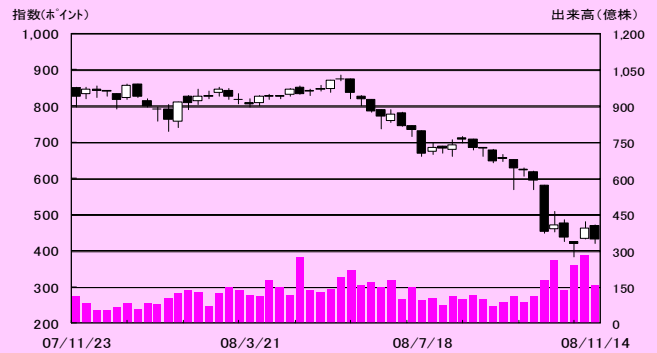
11月10日(月)ー11月14日(金)

薄商いの1週間

先週(10~14日)のタイ市場は、週末(14、15日)に開催されたG20(財務相・中央銀行総裁会議)を睨んだ様子見ムードの中、薄商いで推移した。前週からの利下げ期待および週末に発表された中国政府による総額57兆円規模の景気刺激策が好感され、週明けの10日は小高く始まった。しかし、午後に入って国内の政情懸念が市場心理を冷やし、値を消した。8日に明らかとなった、タクシン元首相に対する英国への入国査証(ビザ)取り消しによって政情懸念が再燃した格好。結局この日は、アジア市場がほぼ全面高となる中での反落となった。翌11日も、もみ合い商状から、大幅続落の展開に。SET指数は前日比-3.1%の442.31ポイントとなった。世界規模の景気後退懸念によって、中国政府による景気刺激策への期待感が消されたかたちとなり、市場では、「再び400ポイントまで下げる可能性も」との見方も。週央の12日も、前日の流れを受けて続落。この日の引け後には、米財務省が金融機関からの不良資産買い取りを見送るとの方針を示したことを受け、NY市場は大幅安。その流れを受けた13日のタイ市場は日、寄り付きから大幅安。他のアジア市場も大きく売られたが、タイでは午後になって個人投資家による割安感からの買いが入り、前日比で小幅安の水準まで値を戻した。他市場に比べ、限定的な下落となった。週末を控えた14日は、前日から一転、高く寄り付いた後に値を崩し、この日の安値で引ける展開に。結局、1週間を通して、SET指数は前週比-7.3%の429.97ポイント、SET100指数は同-8.6%の636.23ポイントとなった。週を通してのSET全体の売買代金は157億バーツと前週の-43%の水準に落ち込んだ。外国人投資も売り越し額こそ少ないものの、1週間を通して売り越し、前週から7日連続の売り越しを記録した。

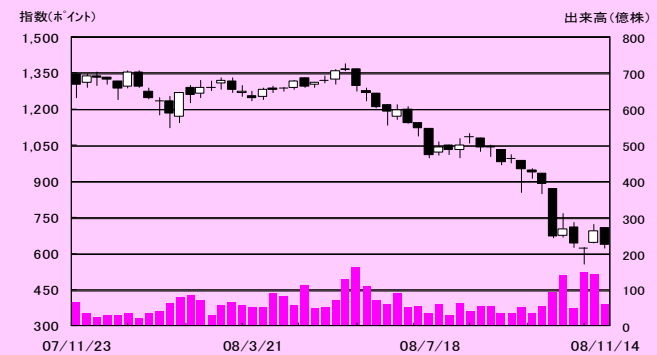
また、週末の15日、タクシン元首相の離婚が報じられた。海外での逃亡生活に夫人が耐えられなくなったとの見方もあるが、財産保全を狙った動きとの見方が強い。

□ SET指数チャート(週足1年)



データ: Bloomberg

□ SET100指数チャート(週足1年)



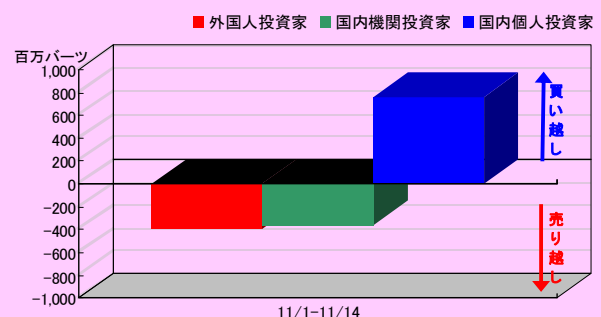
データ: Bloomberg

□ 市場データ

	直近価格	前週比 (%)	1ヶ月前比 (%)	1年前比 (%)
SET指数	429.97 (ポイント)	-7.30	-8.77	-49.36
SET100数	636.23 (ポイント)	-8.55	-9.25	-52.45
バーツ・円	2.78 (円)	-0.36	-5.51	-20.53
ドル・バーツ	35.03 (THB)	+0.20	+2.25	+11.03

データ: Bloomberg

□ 投資家別買越額(11/1~11/14)



データ: タイ証券取引所(SET)

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500バーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: http://www.news-sec.co.jp



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

09年夏以降に上昇相場が到来

●13日付の現地“The Nation”紙によると、現地パトラ証券は、タイ市場・SET指数が09年上期に直近安値の384ポイントまで再度下落する可能性が高く、384ポイントを割るようなことがあれば、300ポイントまで下落することもあり得る、との見通しを示した。

記事では、パトラ証券はアジア通貨危機、それに続くITバブルの崩壊の期間における、株価水準を調査したとのこと。それによると、アジア通貨危機の期間を通して、タイ市場の株価収益率(PER)は3.74倍、株価資産倍率(PBR)は0.58倍であった。同社による最新の09年見通しに基づくと、これはSET指数がそれぞれ236ポイント、266ポイントの水準となることを意味する。平均では251ポイントとなり、これは、このところのテクニカル市場解説者が考える“最悪シナリオ”の水準に値する。これに対し同社は、「最悪シナリオのもと、アジア通貨危機時の水準まで下落したとしても、長期間そのまま低迷することは考えられない」との見方を示し、「歴史的にも数少ない投資機会となり得るだろう」とした。国内の状況は、1998年当時と比べ、目覚ましいほどに安定しており、行き過ぎたレバレッジ(借入れ)による被害もほとんど受けていない。

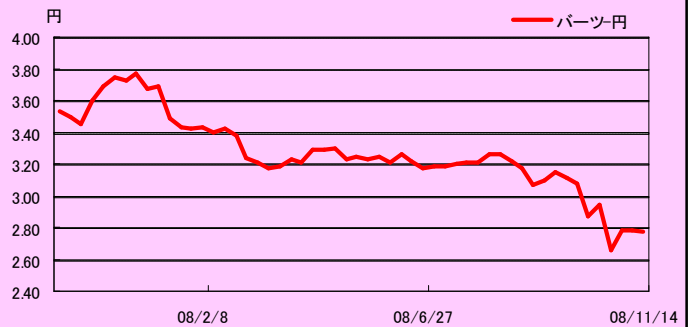
同社は、株式市場の調整は遅くとも09年第2四半期までに来ると見ており、その際に384ポイントを割ることがなければ、タイ市場は650ポイントを目指した上昇相場となることを予想している。「SET指数は09年1月ごろに大底を打ち、9月以降に本格的な上昇相場が始まるだろう」とのこと。

(商品本部 白石一馬)

今週の予定

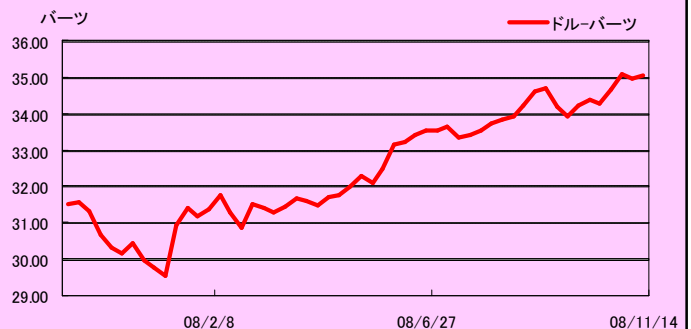
今週の予定は、週の前半に10月の国内自動車販売台数が発表される予定。また、今週末にペルーで開催されるアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議に出席するため、20日(木)よりソムチャイ首相がペルーを訪問する。

□為替チャート(パーツ円)(週足1年)



データ: Bloomberg

□為替チャート(ドルパーツ)(週足1年)



データ: Bloomberg

□ SET100指数 週間値動きランキング

値上り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値 (THB)	前週比 (%)
STEC-R	シタイ・エンジニアリング・アット・コンストラクション	2.20	+5.77
CPALL-R	C.P.オールパブリック	10.20	+4.08
LOXLEY-R	ロックスレイ	1.06	+3.92
HANA-R	ハナ・マイクロエレクトロニクス	11.10	+3.74
SAMART-R	サマート・コーポレーション	5.70	+2.70

値下り上位5銘柄

コード	銘柄名	終値 (THB)	前週比 (%)
AP-R	アジアン・プロパティ・ディベロップメント	2.20	-25.68
TCAP-R	タナチャート・キャピタル	5.75	-21.77
BH-R	バムルンラード病院	18.20	-20.18
LH-R	ランド・アンド・ハウス	3.06	-19.90
KK-R	キアットナーキン銀行	10.20	-19.69

データ: タイ証券取引所(SET)

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500パーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

注目銘柄情報

PTT(PTT)

タイ国内最大の民間企業であり、国内唯一の総合資源開発業者である。ガス・オイル事業、子会社を通じた資源探査・開発事業、石油化学・精製事業を手掛ける。また、国内唯一のパイプラインを所有しており、タイの資源産業の川上から川下までをカバーしている。タイでは天然ガスへの需要が強く、今後の伸びも期待されている。今後の設備投資計画により、国内の資源需要を取り込む計画である。

14日終値: 164.00THB (約455円)

バンパー(BANPU)

東南アジアにおける大手石炭採掘企業の1つであり、世界の石炭輸出の3-4%を占める。現在、インドネシアで4ヶ所、タイ国内で2ヶ所の炭鉱を保有する。また、インドネシアにおける新たな炭鉱が09年に稼働予定である。07年9月時点での同社石炭埋蔵量は2.4億トンと見積もられている。また、株式保有を通じ、発電事業へも参入している。

14日終値: 188.00THB (約522円)

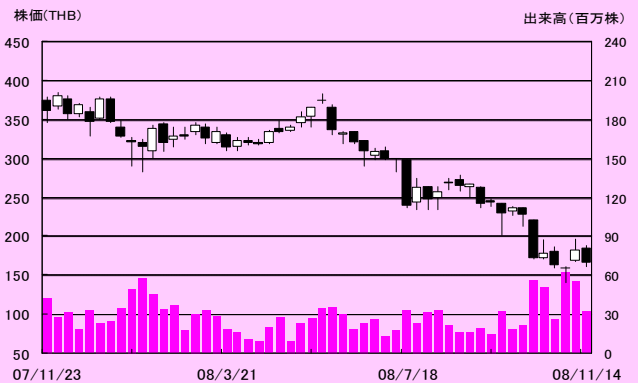
クオリティハウス(QH)

首都バンコクを拠点に、集合住宅(コンドミニウム)、オフィスビルの開発・販売のほか、外資系職員向けなどにサービス・アパートを運営する。2009年および2010年に、それぞれ1件ずつの集合住宅プロジェクトが収益化する見通し。アクセスの良い立地での開発・販売に力を入れている。その他、開発中のプロジェクトが多数。

14日終値: 0.84THB (約2円)

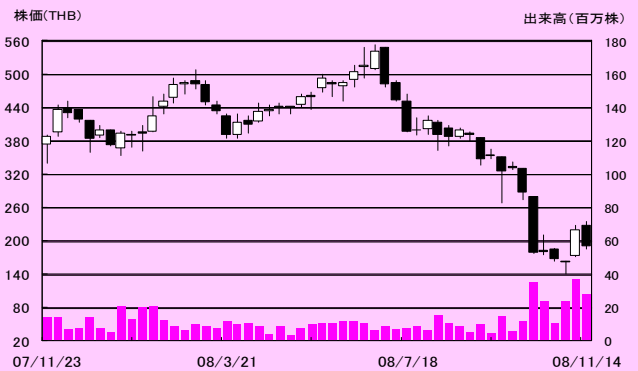
※ 株価の円表記に関して、14日時点の1THB=2.776円にて算出。

□PTT(PTT) 株価チャート



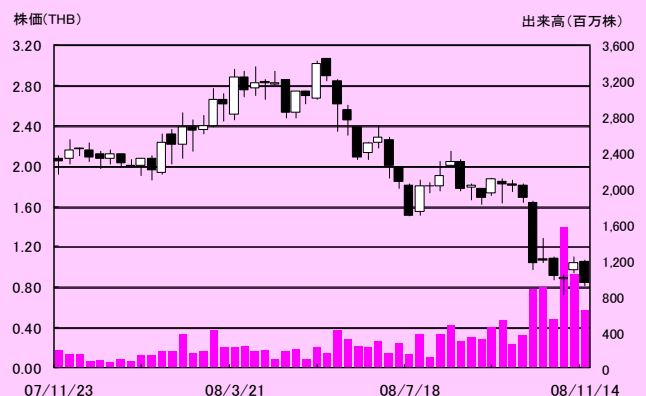
データ: Bloomberg

□バンパー(BANPU) 株価チャート



データ: Bloomberg

□クオリティハウス(QH) 株価チャート



データ: Bloomberg

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500パーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

THAILAND WEEKLY REVIEW

お問い合わせ: フリーダイヤル0120-411-965
ホームページアドレス: <http://www.news-sec.co.jp>



New-S SECURITIES

WEEKLY MARKET REPORT

注目銘柄情報

アドバンスド・インフォ・サービス (ADVANC)

タイ国内で最大の携帯電話事業会社であり、07年末時点で国内携帯電話加入者数のうち、46%の市場シェアを誇る。携帯電話市場のハイ・エンド分野に強みを持つ。タイ国内の携帯電話市場は規制が強く、今後の規制緩和により収益拡大が見込まれる。また、長く延期されていたタイ国内での3Gサービスが開始されれば、同社収益に寄与するであろう。

14日終値: 78.50THB (約218円)

バンコク銀行(BBL)

国内最大の商業銀行であり、07年度には国内における預金・貸出金額の17%を占める。国内に800以上の支店を展開する。また、同行はタイの財閥一家であるSophonpanich家が所有しており、セメント、不動産、石油化学など、銀行業務以外にも幅広く展開している。規模のメリットを活かし、数多くの大企業を顧客基盤として抱えている。一方で、ここ数年はリテールや中小企業にも事業の焦点を移し始めている。

14日終値: 73.00THB (約203円)

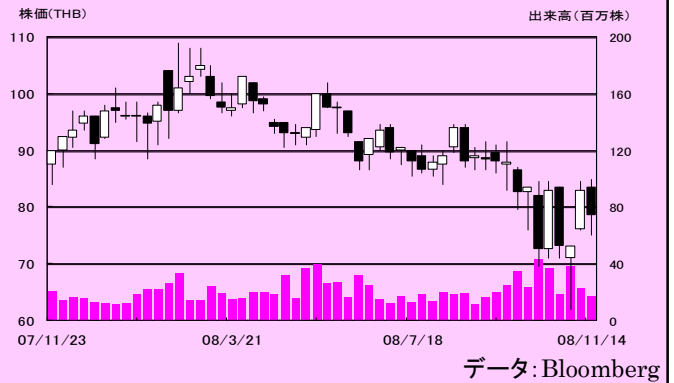
サイアム商業銀行(SCB)

タイで最も歴史のある商業銀行であり、国内における預金金額の12%を占め、国内第3位の銀行である。タイ王室財産管理局が05年より12%を保有する主要株主となっている。同行は積極的に店舗網を拡大しており、08年6月末時点で913ヶ所の支店および5,552台のATMを保有する。また、子会社を通じ、金融事業全般を手掛けている。また、モーゲージ・ローン市場においても強みを持つ。

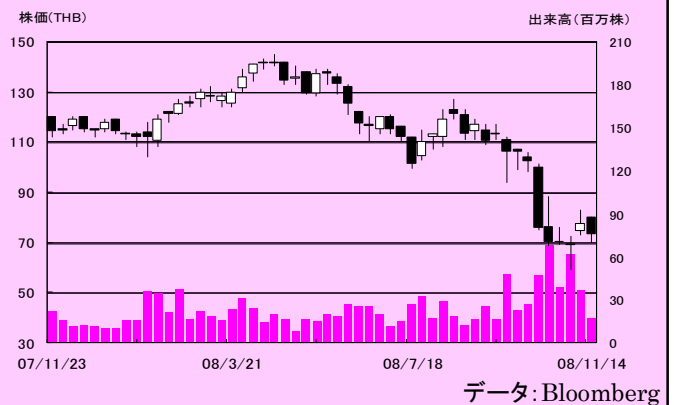
14日終値: 52.50THB (約146円)

※ 株価の円表記に関して、14日時点の1THB=2.776円にて算出。

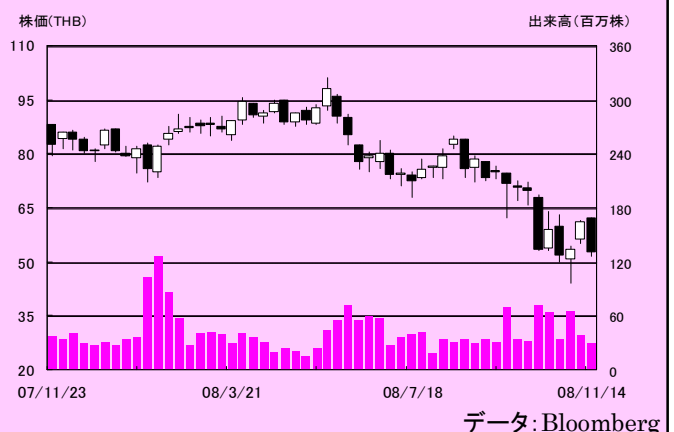
アドバンスド・インフォ・サービス(ADVANC) 株価チャート



バンコク銀行(BBL) 株価チャート



サイアム商業銀行(SCB) 株価チャート



ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】
加入協会 日本証券業協会
主な事業 金融商品取引業

外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。タイ株式への投資には、基本取扱手数料(500パーツ+約定代金×0.40%)が必要です。外国株式の売買にあたり、円貨と外貨を交換する場合には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。